



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 暁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守 TEL 077-537-1700
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	153,788	△0.6	16,668	479.6	14,201	38.2	10,093	△66.6
2024年12月期中間期	154,717	11.2	2,875	—	10,276	—	30,202	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △6,419百万円（－％） 2024年12月期中間期 53,964百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	127.51	—
2024年12月期中間期	347.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	658,931	463,342	69.8
2024年12月期	695,163	487,559	69.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 459,730百万円 2024年12月期 484,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年12月期	—	70.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	75.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	3.6	27,000	341.1	24,000	93.3	17,000	40.6	214.74

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2025年7月30日）公表いたしました「2025年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は2025年2月5日開催の取締役会の決議に基づき自己株式を取得しています。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2025年6月30日までの自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	89,523,246株	2024年12月期	99,523,246株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	12,403,116株	2024年12月期	18,807,549株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	79,164,516株	2024年12月期中間期	87,018,758株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 当中間決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、7月31日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[中間連結会計期間]

①概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)については、電子デバイス事業は好調に推移したほか、ディスプレイ事業についても堅調な事業環境が続きましたが、ディスプレイ事業において前期(2024年1月1日～12月31日)に在庫が払底したことなどから、売上高は前年同期(2024年1月1日～6月30日)をわずかに下回りました。営業利益は、高付加価値製品の拡販や生産性の改善等により前年同期を大きく上回りました。経常利益は、為替差損が発生したものの営業利益の増加に支えられ前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、藤沢事業場跡地の売却により前期に計上した多額の特別利益がなくなったことにより前年同期を下回りました。

②経営成績

(億円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (2024/1～2024/6) (億円)	当中間連結会計期間 (2025/1～2025/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,547	1,537	△1
営業利益	28	166	480
経常利益	102	142	38
親会社株主に帰属する中間純利益	302	100	△67

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前中間連結会計期間 (2024/1～2024/6)		当中間連結会計期間 (2025/1～2025/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	812	53	836	54	23	3
	機能材料	734	47	701	46	△33	△5
合計		1,547	100	1,537	100	△9	△1

電子・情報：

ディスプレイ事業は、堅調な需要が継続し販売価格も上昇しましたが、前期に在庫が払底したことなどから、売上高は前年同期を若干下回りました。電子デバイス事業は、半導体向け及びデータセンター向け製品を中心に需要が好調であったことから、売上高は前年同期を大きく上回りました。

機能材料：

複合材事業は、厳しい競争環境が続く需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。医療及び建築事業は、販売数量の回復や販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りました。耐熱事業の売上高は、前年同期を下回りました。

(損益面)

電子デバイス事業の売上高増加やディスプレイ事業の販売価格引き上げのほか、生産性の改善及び物流費用の低下により、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

経常利益は、海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えに関して為替差益を計上した前年同期から一転して為替差損を計上したものの、営業利益の増加に支えられたことから、前年同期を上回りました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期において計上した藤沢事業場跡地の売却による特別利益がなくなったことや、当中間連結会計期間において複合材事業の構造改革に伴う事業構造改善費用として特別損失を計上したことなどから、前年同期を下回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2025年12月期通期連結業績予想)

(億円未満切捨て)

	通期 (2025/1~2025/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	3,100	3,100	-	-
営業利益	230	270	40	17
経常利益	210	240	30	14
親会社株主に帰属する当期純利益	160	170	10	6

第3四半期連結会計期間(2025年7月1日~9月30日)以降は、米国の関税措置による景気への影響や、中東情勢の悪化による資源価格の上昇が懸念され、世界経済及び需要の見通しについては依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

米国の関税措置が当社グループの業績に直接与える影響は僅少ですが、同措置が世界景気の下振れを引き起こし、製品の需要減少が当社グループの製品需要を押し下げる可能性があります。開示日現在の情報ではその影響を定量的に算出できないことから、第3四半期連結会計期間以降の業績予想については、同措置による間接的な影響を織り込んでいません。

売上面では、「電子・情報」分野においては、ディスプレイ事業は第3四半期連結会計期間以降は底堅い需要を見込んでいます。電子デバイス事業は半導体向け及びデータセンター向け製品を中心に販売が拡大する見込みです。「機能材料」分野においては、複合材事業は需要の回復にはなお時間を要する見通しです。医療、耐熱及び建築事業は底堅い需要が継続する見込みです。

損益面では、電子デバイス事業の売上高増加が営業利益を牽引する一方、ディスプレイ事業を中心に設備の定期修繕が集中することによる費用の増加を見込んでいます。

当中間連結会計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2025年4月30日に公表した当社グループの通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,964	112,190
受取手形、売掛金及び契約資産	58,732	63,237
電子記録債権	1,043	897
商品及び製品	51,620	48,812
仕掛品	1,025	1,199
原材料及び貯蔵品	42,598	38,557
その他	6,700	6,778
貸倒引当金	△189	△237
流動資産合計	285,495	271,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,112	58,878
機械装置及び運搬具(純額)	263,243	251,849
その他(純額)	27,499	28,513
有形固定資産合計	353,854	339,241
無形固定資産	4,357	3,955
投資その他の資産		
その他	59,868	52,941
貸倒引当金	△8,412	△8,643
投資その他の資産合計	51,456	44,298
固定資産合計	409,668	387,495
資産合計	695,163	658,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,444	36,792
短期借入金	45,777	25,508
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,353	5,535
その他の引当金	67	34
その他	31,363	34,402
流動負債合計	123,007	112,273
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	45,488	54,434
特別修繕引当金	6,242	7,275
その他の引当金	2	3
退職給付に係る負債	1,541	1,592
その他	11,321	10,009
固定負債合計	84,597	83,314
負債合計	207,604	195,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,279	33,901
利益剰余金	411,024	384,336
自己株式	△60,007	△40,473
株主資本合計	417,452	409,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,299	13,727
繰延ヘッジ損益	△68	△69
為替換算調整勘定	49,336	36,152
その他の包括利益累計額合計	66,568	49,810
非支配株主持分	3,539	3,611
純資産合計	487,559	463,342
負債純資産合計	695,163	658,931

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	154,717	153,788
売上原価	126,867	114,813
売上総利益	27,849	38,975
販売費及び一般管理費	24,974	22,306
営業利益	2,875	16,668
営業外収益		
受取利息	423	397
受取配当金	918	628
補助金収入	653	1,527
為替差益	6,061	—
その他	861	767
営業外収益合計	8,918	3,320
営業外費用		
支払利息	539	642
為替差損	—	4,176
その他	979	968
営業外費用合計	1,518	5,787
経常利益	10,276	14,201
特別利益		
投資有価証券売却益	8,713	4,205
固定資産売却益	22,886	2,424
その他	2	62
特別利益合計	31,601	6,692
特別損失		
事業構造改善費用	529	2,977
事故関連損失	—	1,401
その他	167	582
特別損失合計	696	4,961
税金等調整前中間純利益	41,181	15,932
法人税等	10,783	5,594
中間純利益	30,397	10,338
非支配株主に帰属する中間純利益	195	244
親会社株主に帰属する中間純利益	30,202	10,093

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	30,397	10,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,039	△3,571
繰延ヘッジ損益	△161	△1
為替換算調整勘定	24,281	△12,868
持分法適用会社に対する持分相当額	485	△316
その他の包括利益合計	23,567	△16,757
中間包括利益	53,964	△6,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,769	△6,663
非支配株主に係る中間包括利益	195	244

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,181	15,932
減価償却費	14,276	11,366
減損損失	—	1,475
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,713	△4,205
固定資産売却損益(△は益)	△23,000	△2,459
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	9	1,032
為替差損益(△は益)	△6,683	2,954
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,134	△6,497
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,983	4,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,750	△1,409
法人税等の支払額	△1,557	△6,942
その他	6,235	2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,847	18,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,937	6,854
固定資産の取得による支出	△11,163	△10,989
固定資産の売却による収入	34,436	6,320
その他	△173	△898
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,037	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,926	1,257
長期借入れによる収入	4,379	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,788	△21,603
自己株式の取得による支出	△8,103	△12,408
配当金の支払額	△5,345	△5,245
非支配株主への配当金の支払額	—	△171
その他	△566	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,350	△28,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,572	△2,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,106	△11,741
現金及び現金同等物の期首残高	75,083	123,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	119,189	111,841

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月31日付で自己株式10,000,000株の消却を実施しました。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。この結果等により、当中間連結会計期間末において利益剰余金が384,336百万円、自己株式が40,473百万円となっています。

(会計方針の変更に関する注記)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。